

# 現代社会

(解答番号  ~ )

**第1問** 大学教員(A)と大学生(B)が会話している。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A：久しぶりですね。休み中はどのように過ごしましたか。

B：今年は、親の勤める①会社の休みに合わせて帰省していました。近所の人と一緒に祭りの手伝いにボランティアとして②参加をして楽しかったです。私の地元は漁業や農業が盛んで、産地直売所が観光客でにぎわっていました。

A：何かおいしいものでもあるんですか。

B：地元の昔ながらの③技術で作った塩が入ったソフトクリームが人気です。最近では農家の人たちが古い民家を利用して農家食堂を開いています。ホタテの生産から加工・販売まで地元で行う新しいプロジェクトもあるみたいでした。

A：それは④第一次・第二次・第三次産業を自分たちで手がける試みで、六次産業化と言います。自分たちで生産した農林水産物を加工して消費者に直接届けることで付加価値をつけることができるし、⑤雇用を生む可能性もありますよ。

B：なるほど、そのようなメリットがあるんですね。流通のコストも節約できそうです。私の地元には珍しい野菜があるし、いろいろなオリジナル商品も作れそうです。でも、六次産業化に問題はないのですか。

A：加工もするとなると最初の投資が大きくなるので⑥資金調達が大変ですし、衛生面の管理も厳しくなります。⑦地域の事情は様々なので、あなたの地元では何が強みで何が足りないのか、もっと地域を知る必要がありますよ。

B：確かに意外と知らないかもしれません。地元の会社でインターンシップの募集があるみたいなので、次の休みには応募してみます。私たちが⑧これからの地域を担うのですから、頑張らないといけませんね。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の会社法上、株式会社の最高意思決定機関である株主総会において、株主は、一人につき一票の議決権をもつとされている。
- ② 日本において生じているとされる、大企業と中小企業との間で生産性や賃金などの格差がある状態は、混合経済と呼ばれる。
- ③ 他の会社の株式を保有することで、それを支配することを目的とする持株会社は、日本では、独占禁止法によって、原則として禁止されている。
- ④ 日本の会社法上、新規に設立することが認められている会社企業の種類は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社である。

問 2 下線部㉕に関して、社会参加や社会貢献に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 企業が芸術や文化活動などの支援を行うことは、ディスクロージャーと呼ばれる。
- ② 高齢者や障害者も含め、すべての人が社会に参加し、共に生活を営むことのできる社会の実現を目指す考え方は、ノーマライゼーションと呼ばれる。
- ③ 日本では、障害者の雇用率を一定以上とすることが、法律によって企業に義務づけられている。
- ④ JICA(国際協力機構)は、開発途上国の課題の解決に貢献する事業の一つとして、青年海外協力隊を派遣している。

## 現代社会

問 3 下線部㉔に関して、技術革新に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

3

- ① 技術革新によって起こるとされる、50年から60年を周期とする景気循環は、ジグラーの波と呼ばれる。
- ② 情報技術の革新によって、いつでもどこからでも容易に情報にアクセスできるようになった社会は、大量消費社会と呼ばれる。
- ③ 18世紀後半に始まった産業革命は、技術革新によって、工場制機械工業という新しい生産方式への転換を引き起こした。
- ④ 20世紀後半に起こったエネルギー革命によって、日本の主要なエネルギー源が、水力から石炭に転換した。

問 4 下線部㉕に関して、日本の産業構造に関する記述として最も適当なものを、

次の①～④のうちから一つ選べ。

4

- ① 朝鮮特需による好景気の時期には、第一次産業に従事する就業者の割合は、第二次産業に従事する就業者の割合に比べて、小さかった。
- ② プラザ合意後の円高などの状況下で、第一次産業の生産拠点が外国に移転するという、産業の空洞化が生じた。
- ③ 高度経済成長期に入ると、第二次産業と第三次産業の発展に伴って、都市部での労働力不足が起こり、農村部から都市部への人口移動が進んだ。
- ④ 平成不況の時期には、経済のソフト化、IT化に伴って、第三次産業に従事する就業者の割合が低下傾向にあった。

問 5 下線部㉔に関して、日本の雇用に関する記述として適当でないものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働基準法に定められた労働条件の最低基準を事業主等に守らせることを目的とする機関として、労働基準監督署が設けられている。
- ② 正規雇用の労働者に対する終身雇用の制度や成果主義の賃金体系は、日本的雇用慣行の特徴に含まれる。
- ③ 雇用保険は、失業したときなどに所得保障やサービスの給付を受けることのできる社会保険である。
- ④ 労働組合による団体交渉の申入れを、使用者が正当な理由なく拒否することは、不当労働行為として禁止されている。

問 6 下線部㉕に関して、金融に関する記述として最も適当なものを、次の①～④

のうちから一つ選べ。

- ① 銀行が預金の受入れと貸出しを繰り返すことによって、当初の預金額以上の預金通貨を生み出すことを、信用創造という。
- ② 企業や政府、地方自治体が、債券を発行して資金を集める金融を、間接金融という。
- ③ 金融市場では、他の条件が一定ならば、資金需要が増加すると利子率が下がる。
- ④ 金融自由化を促進した日本版金融ビッグバンは、1980年代のバブル経済の時期以前に実施された政策である。

## 現代社会

問 7 下線部㉔に関して、日本の地域が抱える問題や取組みに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① ① <sup>とも</sup> 轄の浦景観訴訟において、裁判所は、歴史的・文化的価値のある景勝地の景観について、法的な保護に値する利益であることを認めた。
- ② ② ナショナルトラスト運動とは、市民が資金を出し合って土地などを買い取り、自然環境の保存・保全を進める活動のことである。
- ③ ③ 公共事業の是非について、住民の意思を直接問う住民投票条例を制定し、住民投票を行った地方自治体があった。
- ④ ④ 地方自治体には、行政に対する住民からの苦情の処理や行政監視を行うオンブズマン(オンブズパーソン)の設置が、法律で義務づけられている。

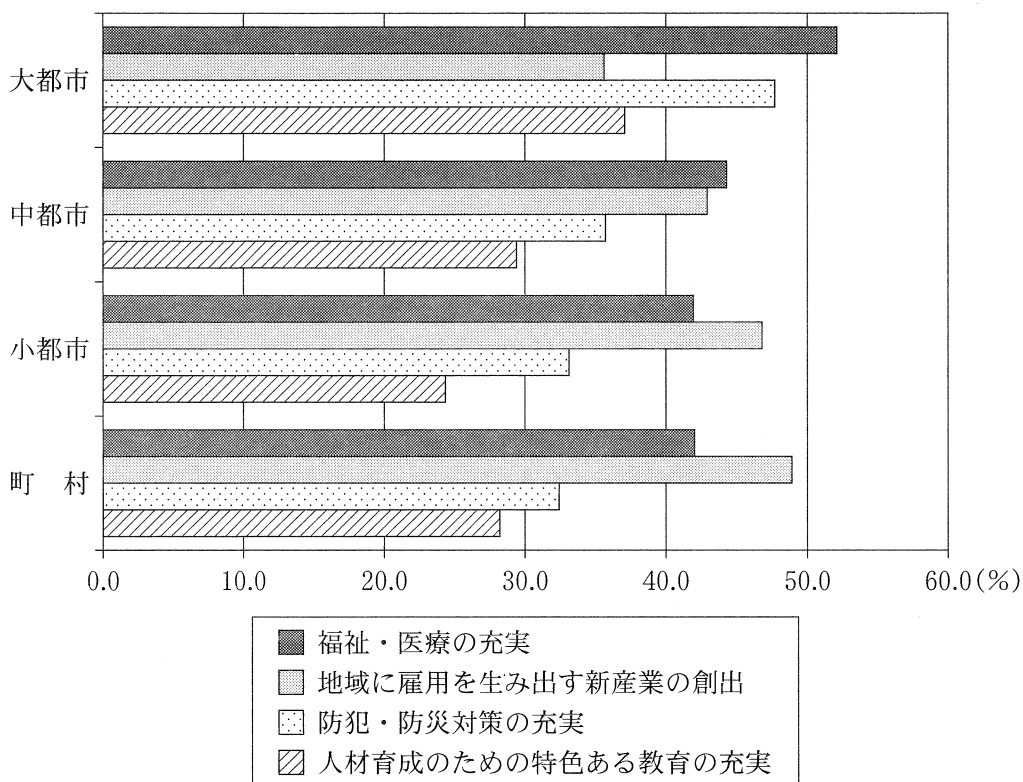
(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

## 現代社会

問 8 下線部①に関して、次の図は、日本において20歳以上の国民を対象に、「地域が活力を取り戻したり、さらに活性化するために期待する政策」について尋ねた調査結果の一部を、回答者が居住する都市規模別に示したものである。図から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 8

図 地域が活力を取り戻したり、さらに活性化するために期待する政策(都市規模別)



(注) 図は、15ある選択肢から複数回答した結果について、4つの選択肢の回答割合を示している。大都市とは東京都区部と政令指定都市であり、中都市とは大都市以外の人口10万人以上の市、小都市とは人口10万人未満の市、町村とは町村部を指す。

内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」(平成26年度)(内閣府Webページ)により作成。

- ① 「福祉・医療の充実」と回答した人の割合は、「大都市」「中都市」「小都市」「町村」それぞれにおいて40%を上回っているが、「町村」の方が「大都市」よりも高くなっている。
- ② 「大都市」「中都市」「小都市」のいずれにおいても、「防犯・防災対策の充実」と回答した人の割合が、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」と回答した人の割合よりも低くなっている。
- ③ 「大都市」「中都市」「小都市」「町村」において、「防犯・防災対策の充実」と回答した人の割合は、「大都市」が最も高く、「人材育成のための特色ある教育の充実」と回答した人の割合は、「町村」が最も低くなっている。
- ④ 「小都市」と「町村」では、「地域に雇用を生み出す新産業の創出」と回答した人の割合が、「福祉・医療の充実」と回答した人の割合よりも高くなっている。



## 現代社会

### 第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

2016年7月、第24回参議院議員通常選挙が行われた。この選挙は、2015年6月の改正公職選挙法の施行を受けて、選挙権年齢が18歳に引き下げられた後、初めての国政選挙であった。18歳選挙権は世界的な潮流であり、例えば、㉑アメリカでは、すでに1970年代に、合衆国憲法に修正条項が付され、実現をみている。

日本においては、18歳選挙権の導入に併せて、主権者教育という言葉が改めて注目を集めるようになった。そのこともあって、選挙管理委員会が高等学校等で行う出前講座では、㉒選挙制度の解説のほか、模擬投票などが積極的に実施されたこともある。こうした動きに加え、投票環境の整備も図られつつある。従来、大型商業施設に期日前投票所を設置する㉓地方自治体もあったが、1年半前の参議院選挙では、高等学校に設置するケースもみられた。

このように、政治に対する㉔若者の関心を高めようとする行政による取組みが、18歳選挙権の導入を契機にいつそう活発化してきている。そうしたなか、地元の選挙管理委員会に対して、出前講座の内容や投票環境の向上の方策などについて、様々なアイデアを提示している高校生もいるという。

今後は、㉕国会議員や地方議員などの選挙の折だけでなく、ふだんから主権者として政治に参加するという意識をもって、行動していくことが求められよう。

問 1 下線部②に関して、アメリカの政治制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 大統領選挙における当選回数に関する制限は、現在、設けられていない。
- ② 大統領選挙の仕組みでは、大統領選挙人が有権者によって選出される。
- ③ 連邦議会には、大統領が承認を拒否した法律案を再議決する権限は認められていない。
- ④ 連邦議会の下院は、各州から2名ずつ選出された議員によって構成される。

問 2 下線部⑤に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 日本の法律の下では、選挙運動期間中に、投票の依頼を目的として、候補者が自由に戸別訪問をすることができる。
- ② 日本では、主要な選挙運動関係者による選挙違反があった場合に、候補者の当選を無効とする制度が、法律によって設けられている。
- ③ 比例代表制は、小選挙区制と比べて、小党分立になりにくい傾向があると指摘されている。
- ④ 大選挙区制は、小選挙区制と比べて、死票を多く生む傾向があると指摘されている。

## 現代社会

問 3 下線部㉔に関して、日本の地方自治に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 法律上、地方自治体の住民は、一定数以上の当該自治体の住民の署名を集め、当該自治体の事務の監査を首長に直接請求することができる。
- ② 国地方係争処理委員会が設置されているものの、具体的な案件について、これまで会議が開催されたことはない。
- ③ 地方自治体の首長は、法律上、当該自治体の議会を解散することが可能である。
- ④ 大日本帝国憲法のみならず、日本国憲法においても、地方自治体の組織に関する規定は、設けられていない。

問 4 下線部㉑に関して、青年期の発達に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 心理的に親から離れ、自我や性に目覚めるこの時期に起きる変化を、マズローは「第二の誕生」と名づけた。
- ② この時期のはじまりにみられる身体的な特徴の顕著な変化を、「第二次性徴」と呼ぶ。
- ③ 子どもにも大人にも安定的には帰属しにくい中間的な状態の青年を、レヴィンは「マージナルマン」と呼んだ。
- ④ 親や社会の価値観と対立しがちなこの時期を、「第二反抗期」と呼ぶことがある。

問 5 下線部㉔に関して、国会議員や国会についての日本国憲法の規定に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 13

- ① 国会議員は、法律の定める場合を除き、国会の会期中には逮捕されないとされている。
- ② 国会議員は、議院で行った演説、討論または表決について、院外でその責任を問われないとされている。
- ③ 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、弾劾裁判所を設置するとされている。
- ④ 国会は、天皇が国事行為を行うにあたって、助言と承認を行うこととされている。

## 現代社会

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

コンビニエンスストアで気に入ったスイーツがあったのに、数日後には他の商品に替わっていて、㉑ そのスイーツを買いたかったのに買えなかったという経験はないだろうか。コンビニエンスストアは、商品の売上記録などのデータを常に観察、分析し、今後売れるか売れないかを予測している。売れないと判断された商品は販売に関する㉒ 契約が延長されず、他の商品に替えられることになる。

このように、生活の様々な場面における意思決定の基盤として、データのもつ重要性が増している。PM 2.5や花粉の飛散予報も、空気中における㉓ 大気汚染物質などの発生状況を観測し、蓄積されたデータが活用されている。政府も統計データを国民の㉔ 共有財産と位置づけて、積極的に整備を進めている。

近年、データを収集・蓄積する技術は飛躍的に向上している。㉕ 人口の動態、㉖ 資源やエネルギーの利用状況などを調査する際、労力のかかる個別調査が現在でも行われているが、その一方でICチップなどを用いて自動的にデータが収集・蓄積される仕組みも利用されるようになってきている。

とはいえ、データを収集・蓄積することは意思決定のための準備にすぎない。データから意思決定のために有用な情報を引き出すには、収集・蓄積されたデータをまとめたり、組み合わせたり、比較したりする能力が必要となる。今後、このような能力が活用される場面はますます増えていくだろう。

個人や企業、あるいは㉗ 行政が意思決定を効果的に行うためには、インフラとしてのデータ収集・蓄積の技術を発展させていくことはもちろん重要であるが、データから有用な情報を引き出せる人材の育成も必要な課題である。

問 1 下線部②のように、買いたかったのに買えなかったことを不満に感じ、その結果、次のA・Bのような反応が見られたとする。これを防衛機制と捉えた場合、その種類の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

14

A ああ、食べたかったのになあ。でも、最近ちょっと糖分の摂り過ぎだったから、食べていたら健康を害していたかもしれない。結果的に買えなくてよかったんだ。

B ああ、食べたかったのになあ。よし、今日は以前から欲しかったマンガをたくさん買って帰ろう。

- ① A 退行      B 置き換え
- ② A 退行      B 投影(投射)
- ③ A 合理化    B 置き換え
- ④ A 合理化    B 投影(投射)

## 現代社会

問 2 下線部①に関して、契約が有効に成立するための条件として法が次の条件 1～3 の内容を定めているとき、下のア～ウの例のうち有効に成立する契約をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

15

**条件 1** 契約は、当事者の双方が表示した意思の内容が合致したときに成立する。

**条件 2** 契約が有効であるためには、当事者の双方がその契約の内容とそれによって生じる結果を理解した上で締結することが必要である。

**条件 3** 未成年者が締結した契約について、法定代理人が同意しない場合、その契約は無効となる。

**ア** 15歳で中学校を卒業したので、新聞配達のアルバイトとして採用してもらった。契約を新聞販売店と書面で締結したが、保護者の同意を得られなかった。

**イ** 20歳で大学に在学中に、有料情報サイトであることを知らずにアクセスした結果、画面に「ご契約ありがとうございます」と表示され、代金を請求された。

**ウ** 22歳で大学を卒業して就職するので、不動産屋の仲介の下で、アパートの大家との間で部屋を借りる契約を口頭で締結したが、契約書を交わさなかった。

- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ 有効に成立するものはない

問 3 下線部㉔に関連して、日本の公害に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

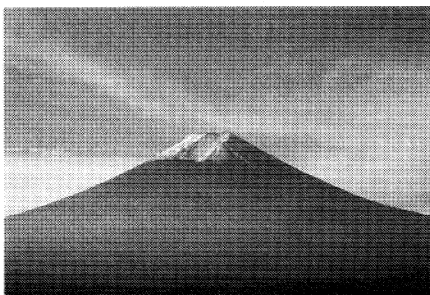
- ① 公害健康被害補償法は、公害によって健康被害を受けた者に対して、汚染者負担の原則に基づく補償を行うことを定めたものである。
- ② 公害対策に関して、国が法律によって総量規制を導入する以前に、総量規制を導入する条例を制定していた地方自治体はなかった。
- ③ 大気汚染防止法によると、企業は、汚染による健康被害を発生させた場合、故意・過失がなければ損害賠償の責任を負うことはないとされている。
- ④ 騒音被害などが問題となった大阪空港公害訴訟の最高裁判決では、個人の権利としての環境権が認められた。



## 現代社会

問 4 下線部①に関連して、世界的に保護されるべき財とされる世界遺産には、自然遺産・文化遺産・複合遺産の三つの登録区分があるが、普遍的価値を有すると認められた自然の地域は、自然遺産として登録される。次の写真ア～ウが示す日本の世界遺産のうち、その登録区分が自然遺産であるものの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 17

ア 富士山



イ 知床



ウ 屋久島



- ① アとイとウ
- ② アとイ
- ③ アとウ
- ④ イとウ
- ⑤ ア
- ⑥ イ
- ⑦ ウ
- ⑧ いずれも自然遺産には区分されない

問 5 下線部㉔に関して、世界の人口問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 出生数よりも死亡数の方が多く、継続して人口が減少していく「人口減少社会」の状態には、日本はなっていない。
- ② 中国では、少子高齢化が問題となっているが、政府は現在まで「一人っ子政策」の廃止を表明していない。
- ③ UNFPA(国連人口基金)は、人口爆発を抑制するために、開発途上国を支援している。
- ④ ローマクラブは、世界人口の増加ペースが将来にわたって維持されていた場合、食料生産が追い付かなくなるとした「ベバリッジ報告」を発表した。

問 6 下線部㉕に関して、資源の利用についての日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 循環型社会形成推進基本法では、いわゆる 3R のなかで、再使用(リユース)が、再生利用(リサイクル)や廃棄物の発生抑制(リデュース)よりも優先されるという原則が定められている。
- ② 循環型社会形成推進基本法では、生産者が、自ら生産した製品が使用され廃棄された後においても、一定の責任を負うという考え方が取り入れられている。
- ③ 資源のリサイクルを促進するための個別法は様々な分野に存在するが、そのうち容器包装リサイクル法と家電リサイクル法は、高度経済成長期に制定されたものである。
- ④ 資源のリサイクルを促進するための個別法は様々な分野に存在するが、建設工事で使われた資材の再資源化を促進する法律は、いまだ制定されていない状況にある。

## 現代社会

問 7 下線部㉔に関して、日本の行政に関する記述として最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 国の行政機関の職員の退職後の再就職について監視を行う内閣府の再就職等監視委員会には、中央官庁による天下りの<sup>あつせん</sup>斡旋について法律違反の有無を調査し、勧告を出す権限が与えられている。
- ② 2000年代初頭に行われた中央省庁改革の一環として、行政各部の統一をはかるための企画立案と総合調整を担い、内閣を補佐する機関として、新たに内閣官房が設置されている。
- ③ 憲法の規定によると、予算は、内閣が作成するほか、各議院の議員も作成することができる<sup>とされている</sup>。
- ④ 憲法の規定によると、内閣は、行政権の行使に関して、国民に対し連帯して責任を負うとされている。

問 8 本文の内容と合致する記述として適当なものを、次のA～Cからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

21

- A データを収集・蓄積する技術は近年向上しており、データの自動収集・蓄積も行われるようになってきている。
- B データをまとめたり、組み合わせたり、比較したりする能力が、意思決定に有用な情報をデータから引き出すために求められる。
- C 統計データは、政府によって国民の共有財産と位置づけられ、整備が進められている。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 正しい記述はない

## 現代社会

### 第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

近年、人工知能などの技術的な進歩に伴い、人間と①コミュニケーションをとることのできるロボットをはじめ、多様な機能をもつロボットが開発され、様々な領域での実用化が進められている。その一つに、生活支援を目的とした実用化がある。例えば、家庭等で子育てや②介護を手伝ったり、話し相手になったりするロボットである。少子高齢化をめぐる様々な課題が指摘されているなかで、それらの解決の一助となり得るロボットの③調査や研究がますます盛んになっている。

しかし、子育てや介護をロボットに任せてもよいのだろうか。任せるとしても、どの程度まで認められるのだろうか。こうした疑問も、繰り返し議論されている。なぜなら、その判断は、技術上の実現可能性だけでなく、④価値観とも深く関わっているからである。そうである以上、生活面でのロボットの実用化をどれだけ進めてよいかについては、専門家だけに検討をゆだねるべきではなく、市民全体での議論を通じて、社会的に合意を形成することが必要となる。

⑤ロボットのさらなる進歩と生活面での利用の拡大は、私たちに多くの恩恵をもたらすと同時に、新たな課題に向き合うことも要請するだろう。ロボットとの付き合い方について考えることは、これからの社会のあり方、私たちの生き方を考える上で、重要なテーマとなるのである。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ  
選べ。 22

- ① 文化的な背景が異なる人とのコミュニケーションで障害となることの一つは、自分の文化を基準として相手の文化の優劣を評価する文化相対主義である。
- ② 医療の現場におけるコミュニケーションでは、医師と患者との間に専門的な知識や情報に関する差があるので、患者の自己決定権に基づいたインフォームド・コンセントが必要である。
- ③ インターネット上でのコミュニケーションでは、匿名性を悪用した犯罪などが起こり得るため、情報社会の秩序を適正に維持するための規範であるデジタル・デバイドの形成が求められる。
- ④ 公共性に根ざした合意を形成するためのコミュニケーションで重要とされることの一つは、自由な立場で対等に話し合うことを志向する道具的理性である。

## 現代社会

問 2 下線部①に関連して、高齢者についての日本の社会保障制度に関する記述として適当なものを、次のA～Cからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 23

- A 介護保険制度において、介護保険の給付費用の財源は、40歳以上の人が支払う介護保険料のみで賄われている。
- B 医療保険制度では、国民健康保険などとは別に、後期高齢者を対象にした制度が実施されている。
- C 日常生活に支障のある在宅高齢者に対して提供される介護サービスの一つに、ホームヘルパーの派遣がある。

- ① AとBとC
- ② AとB
- ③ AとC
- ④ BとC
- ⑤ A
- ⑥ B
- ⑦ C
- ⑧ 該当するものはない

問 3 下線部㉔に関して、次の文章中の **A** ~ **C** に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。 **24**

ロボットについての捉え方に関して、国ごとの全体的な傾向等を統計的に把握する際、共通の質問項目を用いた **A** を各国で行い、その結果を比較することが有効である。そこに見られる傾向等をより詳しく説明するには、ロボットのイメージや利用経験について聞き取る **B** を行うことも大切である。また、各国のロボットについての捉え方の背景となる歴史や文化を理解する上で、それぞれの国のロボットが登場する小説等を探して読むことが手掛かりとなる。その際、図書館の専門職員に文献や資料についてアドバイスを受けたり、文献を取り寄せてもらったりする **C** を利用することも役立つ。

- ① A ロールプレイ B ディベート C オンライン・データベース  
 ② A ロールプレイ B ディベート C レファレンス・サービス  
 ③ A ロールプレイ B インタビュー C オンライン・データベース  
 ④ A ロールプレイ B インタビュー C レファレンス・サービス  
 ⑤ A アンケート B ディベート C オンライン・データベース  
 ⑥ A アンケート B ディベート C レファレンス・サービス  
 ⑦ A アンケート B インタビュー C オンライン・データベース  
 ⑧ A アンケート B インタビュー C レファレンス・サービス



## 現代社会

問 4 下線部①に関連して、日本の伝統的な文化や思想に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 古代の日本において尊ばれた、神や他人を欺かず偽ることのない心のありようを、からごころ漢意という。
- ② 古代の日本において見られた、自然物や自然現象すべてに精霊が宿るとする信仰を、神仏習合という。
- ③ 伊藤仁斎は、朱子学よりも古い儒教の原典を吟味し、それを否定することで、「誠」を論じた。
- ④ 和辻哲郎は、季節風の影響を受けるモンスーン地域に位置する日本の文化的な特徴について、受容的・忍従的な精神性を有するものとして説明した。

問 5 下線部㉔に関して、ロボットの進歩と普及に伴って様々な課題が指摘されており、従来の対策について見直しが求められてきた。その課題の例である次の A・B の記述と、下のア～ウに示す対策の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 26

A 利用者の特徴や好みに応じた情報をインターネット上で自動収集し提供するロボットについて、利用者の氏名や住所といった個人を特定し得る情報が流出するリスクを減らすための取組みが必要である。

B 人工知能を搭載するロボットが、ほとんど人の関与なしに自律的に創作した音楽や絵画などの作品について、それに対する諸権利の所在を明確にする必要がある。

ア 知的財産権の保護

イ ポジティブ・アクション(アファーマティブ・アクション)

ウ 情報セキュリティ対策

① A－ア B－イ

② A－ア B－ウ

③ A－イ B－ア

④ A－イ B－ウ

⑤ A－ウ B－ア

⑥ A－ウ B－イ

## 現代社会

### 第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

新自由主義を代表する①経済学者ミルトン・フリードマンは、国家による経済介入を重視するケインズ主義の弊害を指摘し、経済の自由化を徹底することを主張した。石油危機の後、ケインズ主義の政策が②スタグフレーションに対処できなかったために、新自由主義の考え方は、急速に受け入れられていった。そして、金融や③貿易をはじめ、経済の諸分野で規制緩和が進められていった。

しかしながら、今日では、新自由主義の考え方に基づく政策の弊害も指摘されている。新自由主義の政策によって、競争が促進された一方で、経済の安定のための規制が緩和・撤廃されたために、多くの国で所得格差の拡大や④経済の危機・混乱が生じたと言われるようになったのである。とりわけ、アメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズが破綻し、世界的な金融危機が生じたときには、新自由主義に対する批判が高まり、連邦準備制度理事会の元議長アラン・グリーンスパンは、自らが支持してきた金融市場の規制緩和に誤りがあったことを認めた。

新自由主義の政策は、経済の自由化を通して、市場経済のメリットを最大限に引き出すことを目指してきた。しかし、行き過ぎた自由化は、経済を不安定化させるというデメリットを生じさせる。私たちは、⑤市場経済のデメリットを緩和するための政策の重要性についても、合わせて考えるべきではないだろうか。

問 1 下線部㉔に関して、経済思想とその影響に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① アダム・スミスの自由競争の思想は、自由放任主義に基づく「小さな政府」の考え方の源泉の一つとなっている。
- ② リストの経済学は、開発途上国が自国産業を育成するために、自由貿易政策が必要であると主張するものだった。
- ③ マルクスの社会主義の思想は、資本主義社会では、労働者階級の労働力が商品化されていないという考えに基づくものだった。
- ④ ケインズの有効需要の原理は、「大きな政府」の役割を正当化するために修正資本主義を否定する考え方の基礎となっている。

問 2 下線部㉕に関連して、一国全体の経済とその動きに関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① 一国全体の経済活動の規模を表す国内総生産(GDP)は、一国の国民が生み出した付加価値の合計として定義される。
- ② 実質経済成長率は、国内総生産の増加率である名目経済成長率から、物価変動の影響を除いたものを表す指標である。
- ③ 物価の変動は、需要側の要因から生じるが、供給側の要因から生じることはないと言われている。
- ④ 一国全体の豊かさを測る指標である実物資産と対外純資産の蓄積量(国富)は、フローとストックのうち、フローに分類される。

## 現代社会

問 3 下線部㉔に関して、次の表は、リカードの比較生産費説に基づいて、国際分業の利益を説明する例を示している。A国には、計 25 人の労働者が存在し、B国には、計 21 人の労働者が存在している。国際分業が行われていないとき、A国とB国は、ともにリンゴと半導体を毎年 1 単位ずつ生産している。ただし、両国ともに、労働力のみを用いてリンゴと半導体を生産しており、労働者は全員雇用されているものと仮定する。この表から読み取れるものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 29

	リンゴ 1 単位の生産に必要な労働者数	半導体 1 単位の生産に必要な労働者数
A 国	12 人	13 人
B 国	11 人	10 人

- ① A国は、労働者 1 人あたりのリンゴの生産量と、労働者 1 人あたりの半導体の生産量が、ともにB国よりも大きい。
- ② A国は、半導体 1 単位の生産を取りやめた場合、その代わりに増産できるリンゴの生産量が、B国よりも大きい。
- ③ B国は、リンゴ 1 単位の生産を取りやめた場合、その代わりに増産できる半導体の生産量が、A国よりも小さい。
- ④ A国が半導体の生産に特化し、B国がリンゴの生産に特化すると、両国全体で、リンゴの生産量と半導体の生産量は、ともに増加する。

問 4 下線部㉑に関して、日本や世界で生じた経済の危機・混乱に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 日本が第二次世界大戦後初めてマイナス成長を経験したのは、バブル経済崩壊後の不況期においてであった。
- ② 1980年代に表面化した開発途上国の累積債務問題について、開発途上国の債務の返済が困難に陥った原因の一つに、一次産品価格の高騰があった。
- ③ 1990年代のアジア通貨危機は、ヘッジファンドによる投機的取引の煽りを受けて、中国の通貨の価値が暴落したことがきっかけとなった。
- ④ 欧州連合(EU)からの離脱をめぐる、イギリスにおける国民投票の結果を受けて、世界経済に不安定化の懸念が生じ、日本の株式相場が急落した。

問 5 下線部㉒に関連して、日本の経済政策や社会政策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 景気が低迷し、税収が不足したとき、国の一般的な支出に充てるために、財政法で禁止されている特例国債(赤字国債)が発行されている。
- ② 国民の生活を保障するために、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生を柱とする社会保障制度が設けられている。
- ③ 都市・生活型公害の深刻化を背景に、地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、1990年代に公害対策基本法が制定された。
- ④ 消費生活の安定・向上のために、消費者の権利の尊重と自立の支援などを基本理念として、2000年代に消費者基本法が制定された。

## 現代社会

### 第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

2015年12月に気候変動枠組条約の締約国会議で採択されたパリ協定により、国際社会は、温暖化対策に社会全体で取り組むための新たな一歩を踏み出した。先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課していた京都議定書とは異なり、パリ協定は、㉑ 開発途上国を含むすべての締約国が削減義務を負うと定めたからである。

国際会議での条約の採択は、㉒ 外交交渉を通じた合意形成の到達点である。他方で、条約の目的の実現という観点からは、これは出発点にすぎない。例えば、条約は、一定数の国が批准しなければ、法としての効力を発生しない。パリ協定も、少なくとも55か国の批准を発効要件の一部としていた。多くの国では、条約の批准にあたって議会の承認を必要としており、この段階から議会在が一定の役割を演ずることになる。さらに、温室効果ガスの㉓ 削減目標の達成に向けて、企業活動の規制などが必要になれば、その根拠となる国内法を整備しなければならない。この場面では、各国の立法機関である議会在がまさに主役である。

㉔ 地球規模の環境問題の解決に向けた取組みにおいては、外交交渉の舞台が注目されがちである。しかし、そこでの成果を意義あるものとするためには、各国における㉕ 意思決定の重要な担い手である議会在の関与が不可欠である。外交におけるこうした議会在の役割にも目を向けてほしい。

問 1 下線部㉓に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ  
選べ。 32

- ① 開発途上国のなかでも特に開発の程度が低い国を後発開発途上国(LDC)として指定する国際機関は、世界銀行である。
- ② 開発途上国に多くみられる、輸出向けの単一または少数の一次産品に偏った生産を行う経済構造を、モノカルチャー経済という。
- ③ 南北格差の是正には援助より貿易を重視すべきとの理念の下で、開発途上国の貿易の促進に取り組んでいるのは、経済協力開発機構(OECD)である。
- ④ 開発途上国からの輸出品に対し、関税面で一方的に有利な待遇を与えることを、リスケジューリングという。

問 2 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ  
選べ。 33

- ① ドーハ・ラウンドにおいては、先進国と開発途上国の対立があり、包括合意が達成されていない。
- ② 国際連合(国連)総会で1996年に採択された包括的核実験禁止条約は、必要な要件を満たして、発効した。
- ③ 日本と中国の間の国交正常化は、1978年の日中平和友好条約により実現した。
- ④ 個人の生存・生活・尊厳の保護を中心に据える「人間の安全保障」の考え方は、日本の外交の方針に含まれていない。



## 現代社会

問 3 下線部㉔に関して、パリ協定は、削減目標の目標値および削減の基準となる年の設定を各締約国にゆだねている。次の表は、基準年として想定されているいくつかの年について、五つの国の温室効果ガスの排出量をまとめたものである。表から読み取れることとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

34

表 温室効果ガスの排出量

(二酸化炭素換算値・百万トン)

	1990年	2000年	2005年	2013年
カナダ	526	663	748	702
ドイツ	1,215	1,003	978	929
日本	1,211	1,300	1,307	1,343
イギリス	800	714	690	561
ロシア	4,105	2,086	2,221	2,291

OECD, “Greenhouse gas emissions by source”, *OECD Environment Statistics* (OECD Web ページ)により作成。

- ① いずれの国も1990年比で20%の削減目標を設定したと仮定した場合、2013年の排出量が目標を達成したことになる国は、ロシアのみである。
- ② いずれの国も2000年比で20%の削減目標を設定したと仮定した場合、2013年の排出量が目標を達成したことになる国は、ドイツである。
- ③ 1990年の排出量と2000年の排出量とを比較した場合、ドイツの排出量の減少率はイギリスよりも大きく、カナダの排出量の増加率は日本よりも大きい。
- ④ 2005年の排出量と2013年の排出量とを比較した場合、減少量が最も大きい国はイギリスであり、増加量が最も大きい国は日本である。

問 4 下線部㉑に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① オゾン層保護のためのウィーン条約のモントリオール議定書の下で、オゾン層を破壊する力の強い特定フロンの全廃が合意されている。
- ② 地球規模の環境問題への取組みを具体化することを主たる目的として、国連開発計画(UNDP)が設立されている。
- ③ 砂漠化への対処とそのための国際協力の推進を主たる目的として採択された条約は、バーゼル条約である。
- ④ 気候変動枠組条約を採択した国際会議は、ストックホルムで開催された国連人間環境会議である。

問 5 下線部㉒に関して、組織の意思決定に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 36

- ① 日本国憲法の下では、国会による条約の承認については、衆議院の優越が認められている。
- ② 日本における現在の内閣制度の下では、内閣がその意思の決定を行う閣議は、内閣総理大臣により主宰される。
- ③ 国連安全保障理事会における決議の採択には、理事国 15 か国の全会一致を必要とする。
- ④ 国連総会における決議の採択は、一国一票の原則の下に、多数決で行われる。